

平成 27 年度いわて特別支援教育推進プラン等施策の取組状況について

1 平成 27 年度事業実施状況について

(1) 校種別研修事業

ア 幼稚園、保育所等対象

① 幼児期における特別支援教育研修会

- ・ 幼稚園、保育所等の関係者を対象に、県内 2 カ所にて実施。

〔大船渡会場〕平成 27 年 6 月 20 日（土）大船渡地区合同庁舎 参加者 45 名

〔県央会場〕平成 27 年 6 月 27 日（土）盛岡地区合同庁舎 参加者 118 名

【成果】

- ・ 幼稚園、保育所等の職員を対象とした特別支援教育に関する研修会が多くないことから、貴重な研修機会を提供することができた。
- ・ 今年度も平日開催では参加が難しいとの声に応え、土曜日に開催し、多くの方に参加してもらうことができた。
- ・ 研修会の内容を、「小学校の就学にかかわる手続きの手順や相談の進め方」、「支援の必要な幼児に対する園内体制の構築や具体的な実践の紹介」としたことで、多くの方から「参考になった」、「園での実践に取り入れたい」等の感想をいただくことができた。

【課題】

- ・ 参加者のニーズに対応した研修内容を検討していく。

イ 小、中学校、高等学校関係

① 小、中、特別支援学校特別支援教育コーディネーター研修

- ・ 日 時 平成 27 年 6 月 25 日（木）9：00～16：30

- ・ 会 場 総合教育センター

- ・ 参加者 小、中学校、特別支援学校特別支援教育コーディネーター 49 名

- ・ 内 容 講義 「特別支援教育の視点を取り入れた学級経営」

講師 横浜国立大学 教授 関戸英紀

「外部機関との連携による支援の在り方」

講師 発達障がい者支援センター 主任相談支援員 長葭康紀

研究協議 「一人一人のニーズに応じた校内体制づくり」

② 特別支援教育支援員研修会（小中学校、高等学校）

- ・ 前期（5～7月）においては、各市町村の要望をもとに特別支援教育エリアコーディネーターを中心に実施。

- ・ 後期は、県内 2 カ所にて実施。

〔宮古会場〕平成 27 年 8 月 5 日（水）宮古恵風支援学校 参加者 34 名

〔盛岡会場〕平成 27 年 8 月 6 日（木）盛岡地区合同庁舎 参加者 91 名

【成果】

- ・ 講義を廃止し、実践発表及び質疑の時間を拡大することにより、研修者のニーズに対応した内容とすることができた。また、事例検討を取り入れることで、日常の課題の解決や、支援の方向性につながると思われる貴重な研修の機会にすることができた。

【課題】

- ・今後も身近な地域で研修を受講できるよう開催地区について検討していく。
- ・校種別の事例発表等、さらに充実した機会となるよう研修内容を検討していく。

③ 高等学校特別支援教育コーディネーター研修

- ・日 時 平成 27 年 5 月 15 日（金）9：00～16：30
- ・会 場 総合教育センター
- ・参加者 全県立高等学校特別支援教育コーディネーター 72 名
- ・内 容 講義「青年期における発達障がい者の心理」
講師 国立病院機構花巻病院 心理療法士 阿部敏達
他 「高等学校における特別支援教育の現状と課題」
「保護者との教育相談の進め方」
研究協議 「高等学校における特別支援教育推進」

ウ その他

①いわて特別支援教育講演会

- ・一般の県民向けに県内 3 カ所にて実施。
 - 〔盛岡会場〕平成 27 年 9 月 12 日（土）盛岡地区合同庁舎 参加者 65 名
 - 〔二戸会場〕平成 27 年 11 月 8 日（日）二戸地区合同庁舎 参加者 27 名
 - 〔一関会場〕平成 27 年 11 月 14 日（土）一関地区合同庁舎 参加者 69 名
- ・講義「これからの学校教育～保育所、幼稚園から小学校への望ましい接続について～」
講師 山形大学大学院教育実践研究科 三浦光哉 教授（盛岡、二戸）
講義「気になる子どもの理解と支援～発達障がいの子とその周りの子への支援～」
講師 宮城学院女子大学児童教育学科 渡辺徹 特任教授（一関）

【成果】

- ・週末の開催としたことで、特にも幼稚園、保育所、発達支援センターの方を中心に参加してもらうことができた。

【課題】

- ・今後も身近な地域で多くの県民が受講し、特別支援教育について理解を深める機会となるよう、開催地区や周知の方法について検討していく。

(2) 特別支援教育体制整備について

ア 継続型訪問支援

- ・幼稚園（保育所含む）、特別支援学級を対象に年間 3 回を目途に訪問支援を実施。
- ・平成 27 年度事業対象 79 校・園
- ・特別支援教育エリアコーディネーター対応件数 68 件（1 月現在）

イ 特別支援教育エリアコーディネーター（H28 年 1 月末現在）

【趣旨】

- ・特別支援教育の一層の推進、充実を図るため、教育事務所や市町村教育委員会及び各学校への支援を強化することを目的に配置。

【業務実績】

- ・対応延べ件数：840 件（前年比+31 件）
- ・支援、教育相談関係：436 件 研修関係：404 件

【成果】

- ・地域毎の特別支援教育コーディネーター連絡会が設置され研修会等を開催したことにより、地域内の小、中学校、特別支援学校や関係機関との連携が深まった。
- ・定期的に担当会議を開催し各業務の打合せを行うとともに、各地区における課題への対応を検討することができた。

【課題】

- ・特別支援教育エリアコーディネーターの業務の調整（多忙化への対応）
- ・コーディネーター連絡会の効果的な運用

ウ 特別支援学校への巡回相談**【趣旨】**

- ・特別支援学校に在籍する心理的な不安等を抱える児童生徒及び教職員、保護者にカウンセラーを派遣し、指導助言を受けることを通して児童生徒への支援の充実を図る。

【実施状況】

今年度は以下の12校にて実施。

	対 象 校	カウンセラー	実施回数	1回の時間
1	県立盛岡視覚支援学校	小笠原 洋史	4回	3時間
2	県立盛岡聴覚支援学校	塚野 弘明	5回	3時間
3	県立盛岡となん支援学校	塚野 弘明	9回	3時間
4	県立盛岡青松支援学校	藤井 義久	5回	3時間
5	県立盛岡峰南高等支援学校	中島 淳子	7回	3時間
6	県立盛岡みたけ等支援学校奥中山校	齊藤 昌孝	2回	3時間
7	県立花巻清風支援学校	小笠原 洋史	7回	3時間
8	県立一関清明支援学校	小笠原 洋史	4回	3時間
9	県立気仙光陵支援学校	吉田 奈央	7回	3時間
10	県立釜石祥雲支援学校	荒澤 恵夢	12回	3時間
11	県立宮古恵風支援学校	上野 久仁子	2回	3時間
12	県立久慈拓陽支援学校	上野 久仁子	4回	3時間

【成果】

- ・発達障がい傾向の児童生徒の対応や被災した児童生徒の心のケア等、専門家派遣の要請が多いことから、本事業による重要な取組となっている。
- ・沿岸地区特別支援学校及び高等部生徒への対応回数を増やしている。

【課題】

- ・各学校からは対応回数等の増加や緊急の対応などの要望が多く出されている。

エ 副次的な籍「交流籍」を活用した交流及び共同学習の推進**【趣旨】**

- ・特別支援学校の小・中学部に在籍する児童生徒が、居住する地域との関わりを充実させるために、居住する地域の小・中学校に「交流籍」を位置付け、居住地校との交流及び共同学習を推進する。

【確認事項】

- ・居住地の学区の小中学校を対象として実施することを原則としていること。
- ・しかし特段の事情がある場合、学区外の特別支援学級設置校等を希望することもできる。
- ・交流及び共同学習は在籍校の教育課程に基づいて実施するものであり、在籍校の教員が引率し、指導することを原則とすること。また、交流籍校への移動に当たっては、保護者の責任のもとで行うものであること。

【成果】

- ・小学部、中学部を設置している全県立特別支援学校（分校含む）13校で実施。
- ・326名（前年比+13名）の申請があった。

【課題】

- ・中学部における居住地校交流の活性化。

オ 企業との連携協議会（特別支援学校キャリア教育推進事業）**【趣旨】**

- ・地域の事業所・企業に特別支援学校や障がいのある生徒への理解促進・就労への協力等を得るために、地域の特別支援学校と企業との連携協議会を設立し、年2回開催している。

【成果】

- ・盛岡地区（盛岡峰南高等支援・盛岡みたけ支援学校、11企業・事業所等）
- ・花巻、北上地区（花巻清風支援学校、10企業）
- ・奥州地区（前沢明峰支援学校、6企業）
- ・気仙地区（気仙光陵支援学校、5企業）
- ・釜石地区（釜石祥雲支援学校、7企業）
- ・宮古地区（宮古恵風支援学校、7企業）
- ・久慈地区（久慈拓陽支援学校、10企業）
- ・一関地区（一関清明支援学校、11企業）の8地区において実施（67参加企業等）。

【課題】

- ・参加企業の拡大と活動内容の充実を図る必要がある。

カ 震災からの教育の復興（沿岸地区特別支援学校等職業指導支援員の配置事業）**【趣旨】**

- ・震災により沿岸部の特別支援学校生徒の現場実習先及び就労先の確保が厳しいことから、沿岸部の4校に各1名及び盛岡峰南高等支援学校に2名の職業指導支援員を配置し、就労に向けた支援を図る。

【成果】

- ・進路担当者の職場開拓の時間の確保、作業学習等における支援の充実を図ることができた。

【課題】

- ・実習先企業への訪問や実習生への支援など、支援員の積極的活用を図る必要がある。

キ 障がい者雇用促進対策事業

- 校務補助員の配置
 - ・ 県立高校の業務負担を軽減するため、校務補助員として障がい者を 39 校で雇用している。
- 特別支援学校高等部卒業生の就業支援
 - ・ 今年度の学校等への卒業生雇用は延べ 3 名（一般就労したもの 2 名）

ク 特別支援学校医療的ケア体制推進事業

- 配置状況
 - ・ 7 校 47 名の児童生徒を対象に医療的ケアを実施した。
 - ・ 配置看護師 28 名分で看護師を 36 名任用して学校の実情に対応している。

(3) 特別支援教育かがやきプラン推進事業

- 配置状況
 - ・ 高等学校 30 校へ 32 名の特別支援教育支援員を配置した。
- 特別支援教育支援員研修会
 - ・ 研修会を通じて、支援員の資質の向上を図るとともに、各校における支援状況について情報交換を行った。
- 公立高校における特別な支援が必要な生徒(H27 年度調査から)
 - ・ 特別な支援を必要とする生徒の数（全体） （対象：全公立高校 28, 765 名中）

要支援生徒数	分類		具体的な内容				
			視覚障がい	聴覚障がい	知的障がい	言語障がい	
981人 <3.41%>	医師等の 判断	234 (+19)	6(+4)	12(+2)	30(-2)		
		0.81% (+0.08)	13(+3)	48(±0)	0(±0)		
			35(±0)	90(+12)			
※前年度比 (+88人) (+0.37%)	学校によ る判断	747 (+69)	(A)「学習面」で支援が必要				157(+3)
		2.60% (+0.29)	(B)「不注意・多動等」により生活・行動面で支援が必要				147(+43)
			(C)「対人関係やこだわり等」により生活・行動面で支援が必要				138(+31)
			(D)上記(A)～(C)が重複して、支援が必要				110(-9)
			(E)上記(A)～(C)以外に、支援が必要				195(+1)

※盛岡市立高等学校を含む

(4) 就学前からの取組

ア 市町村就学支援担当者研修会

- ① 期日及び会場
平成 27 年 5 月 22 日（金）県立総合教育センター
- ② 参加者
32 市町村から 33 名の参加

【成果】

- ・ 国における就学支援の考え方（教育支援への移行）及び本県における就学支援にかかわる取組状況、課題等について周知することができた。
- ・ 就学支援ファイル等の作成及び活用の有用性について、周知することができた。

【課題】

- ・早期からの継続した支援体制の必要性について、理解啓発するための取組を継続していく必要がある。
- ・就学先決定の留意点について、具体的な事例を紹介しながら説明する必要がある。

(5) 特別支援教育ボランティア養成講座の開催**ア 実施校**

① 県立盛岡峰南高等支援学校

開催回数	参加延べ人数	修了生数	ボランティア登録者
8回	110名	15名	15名

② 県立前沢明峰支援学校

開催回数	参加延べ人数	修了生数	ボランティア登録者
8回	97名	13名	9名

③ 県立釜石祥雲支援学校

開催回数	参加延べ人数	修了生数	ボランティア登録者
8回	42名	5名	3名

【成果】

- ・各校において、養成講座の内容を工夫したことにより、参加人数、ボランティア登録者ともに例年と比べ増となった。

(6) スクールトライアル事業〔教員志望の学生を特別支援学校へ派遣する事業〕**ア 支援要請校**

- ・計3校（盛岡となん支援学校、盛岡みたけ支援学校、花巻清風支援学校）

イ 派遣学生数（延べ人数） 1月末現在

- ・計16名（岩手大学3名、盛岡大学7名、富士大学6名）

【課題】

- ・昨年度比で派遣学生数が23名減となった。志望者の減少が要因と考えられる。次年度は、大学側に十分な周知を依頼するなどにより派遣者数の増を図る。